

<レポート>

Center of Community のための大学開放の一試論
——R. M. マッキーバーの社会学に依拠して——

NPO 法人全日本大学開放推進機構 研究員 香川 重遠

1. はじめに

今日の大学には、文部科学省の進めている「地（知）の拠点整備事業（COC）」や、「地（知）の拠点大学による地方創生事業（COC⁺）」に見られるように、地域社会への貢献が期待されており、そこには国家的課題でもある地方創生の意味合いも含まれている。

平成 16 年の教育基本法改正により、大学が果たす役割として教育・研究に加えて社会貢献が明確に位置づけられたことは 21 世紀の大学のあり方を語るうえで重要な画期点であった。今日では、大学と地域社会との関係は新しい局面に入っており、大学は自らの有するシーズ（seeds）、すなわち、研究力や教育力の拡張、キャンパス利用の機会の提供、教員や学生マンパワーの派遣などを通しての地域社会への貢献を模索し、また、地域社会の側においても、地方自治体を始めとして大学に課題解決への貢献を求めている。

平成 25 年から始まった文部科学省の「地（知）の拠点形成事業（COC）」では、その目的として、「本事業は、大学等が自治体と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学を支援することで、課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる、地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図ること」と説明されている¹。

Center of Community のための大学開放のあり方の特色は、「地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化」という一文に見受けられるように、地域社会における協働モデルを構築しようとしていることにあると思われる。本稿では、Center of Community の community 概念に着目し、マッキーバーの社会学に依拠しながら、地域社会における協働モデルの大学開放の理論的な整理を試みたい。

¹ http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/1337841.htm（平成 27 年 8 月 20 日取得）

2. COC 事業の意図

松坂は COC 事業創設の狙いを、文部科学省が平成 24 年に提示した大学改革実行プランの 6 つのプランの中から、①「地域再生の核」、②「生涯学習の拠点」、③「社会の知的基盤」という 3 点にあると述べ (松坂 2014 : 17)、「地域志向は、大学で研究を行うことを否定するものではなく、大学の教育・研究・社会貢献を『地域に向かうもの』とすることである」といい、「地域の経済・社会・文化を支えるのは人材であることはいうまでもないが、その人材を育てる大きな役割を担うのは大学を代表とする高等教育機関である。地域に生まれ育った子どもたちを、地域の大学が育てて、地域を支える人材として輩出することが強く期待されている。大学の教育という機能に『地域志向』を重ねていく、そのために必要な大学の改革を支援することが一つの目的である」と主張している (松坂 2014 : 18)。

そして、松坂は、「大学と地域社会が、より望ましい関係となっていくためには、各大学の積極的な取り組みがなされなければならないが、地域もまた大学を支える役割を再認識した上で、過剰な期待が、過剰な要求につながり、そして失望し、無関心となるような下降スパイラルをもたらさないよう、相互尊重の意識を持つことが必要である」と大学と地域社会との相互のつながりを強めていくことの必要性を指摘している (松坂 2014 : 21)。

さらに、平成 27 年度には文部科学省によって「地 (知) の拠点大学による地方創生推進事業 (COC+) 」という新名称での公募がされた。そこでは、「大学が地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援することで、地方創生の中心となる『ひと』の地方への集積を目的として『地 (知) の拠点大学による地方創生推進事業』を実施します」と、「地方創生」をも含めたうえでの説明がされている²。

地方創生という観点から、義本は地域社会における大学の機能を、①若者を地域に止め置く機能、②良質な雇用を創出する機能、③経済主体としての機能、④研究成果を地域に還元する機能、⑤教育機関として地域人材を育成する機能、⑥地域の様々な主体のパートナーとなる機能、という 6 点にまとめている³。

² http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/ (平成 27 年 8 月 20 日取得)

³ COC 事業に代表される大学の地域社会への貢献の取り組みは、地域社会の信頼を得ることによって学生を確保しようという生き残り戦略の側面も有している。義本は、「地方創生にかかる様々な方策が講じられても、人口減少や立地、分野などの問題から定員割れを起し経営難に

Center of Community のための大学開放の観点と重複させれば、これらの中でも、⑥地域の様々な主体のハブとなる機能を中心として、④研究成果を地域に還元する機能や⑤教育機関として地域人材を育成する機能などを促進していくことが期待されていることになり、地域協働モデルの大学開放が浮かび上がってくる。

3. マッキーバーの社会学から考える地域社会との協働モデルの大学開放

今日において、Center of Community にも用いられている community (コミュニティ) 概念はひとつのキーワードとなっており、あらゆる分野で多用されている。

コミュニティ概念の確立者である社会学者マッキーバーは、社会から「国家」「コミュニティ」「アソシエーション」を区別して考える重要性を説き、とりわけ、コミュニティとアソシエーションの違いの重要性を強調し、コミュニティに関しては、「村、町、地方あるいは郡 (country) などのもっと広範囲な共同生活のいずれかの領域を意味づける」と、そして、アソシエーションに関しては、「社会的存在がある共同関心または諸関心 (common interest or interests) を追及するための組織 (あるいは「組織される」社会的存在の一团) である。それは、共同目的に基づいて創出される確定した社会的統一体である」と定義し (MacIver 1924 : 22-3)、「コミュニティは、社会生活、つまり社会的存在の共同生活の焦点であるが、アソシエーションは、ある共同関心または諸関心の追及のために明確に創設された社会生活の組織である。アソシエーションは部分的であり、コミュニティは統合的である」と述べている (MacIver 1924 : 24)。

つづけて、マッキーバーは、「国家がコミュニティの同時終了のものでも同義のものでもないことは全く明白である」と国家とコミュニティの区分を強調し (MacIver 1924 : 29)、「国家は、このように社会秩序の維持や発展のための重要な (fundamental) アソシエーションであって、その目的のためにその中枢機関にはコミュニティの結集した力が授与されるのである」と国家を重要なアソシエーションとして位置づけ (MacIver 1924 : 32)、国家はコミュニティの成員の共同関心の追及によって創出される「アソシエーションの全体を整合する機関であるように思われる」と主張していた (MacIver 1924 : 46)。こうしたマッキーバーのコミュニティ論の核心は、「個人が彼自身の人間性 (personality) の集中点になり、そのために人間性が豊かになるにつれて、コミュニティもまた豊かになる」

陥る地方の私立大学が少なからず増えていくことが考えられる」といい、「その際、未だに検討途上であるが、地域での人材需要を意識した実践的職業教育を行う新しい高等教育機関の仕組みが、再生のための新たな受け皿になるかもしれない」と述べている (義本 2015 : 24)。

と前置きしたうえで、「コミュニティが充実され、小さなコミュニティと大きなコミュニティの法が調和するのは、人間性の完成、すなわち、社会性と個人性の斬新的な統合によってである」という、個人の人間性とコミュニティとの関係性による社会発展の理論構築にあった (MacIver 1924 : 332-3)。

これを Center of Community のための大学開放に則して考えれば、コミュニティは大学の立地する地域社会に該当する。ここで用いる地域社会とはひとつの市 (区) 単位である場合もあれば、それらの複数の場合もあり、大学自らが属していると考える地理的・空間的な領域になるだろう。また、COC 事業の趣旨においては、地方自治体の下で大学と地域社会とが協働するというヒエラルキー式なコミュニティではなく、大学を中心に、地方自治体を含めたさまざまなアソシエーションが協働するというフラット式のコミュニティが想定されている。

こうしたフラット式のコミュニティを想定すると、Center of Community のための大学開放には、地方自治体や地元の企業、NPO などその他のアソシエーションとの協働の中核的存在となることが期待されている。Center of Community のための大学開放が、それぞれのアソシエーションを機能的に結び付けるうえで重要なメディアとなるのは、地域社会の課題と解決に関する「情報」であろう。

Center of Community のための大学開放には、地域社会の課題とは何か、その解決方法とは何か、という「情報」を他のアソシエーション間に流通し、共有していくための重要な役割を果たすことが求められてくるだろう。マッキーバーはコミュニティ発展の法則として、「各種のアソシエーションが、単一で特有の利害に専念すればするほど、コミュニティに対してのサービスはより優れたものとなる」と提起している (MacIver 1924 : 251)。大学にはそうした「情報」の流通や共有の中核的存在である一方で、「情報」の流通や共有を「知識の共有」へと昇華させる地域志向のシンクタンクとしての役割が期待されよう。当然ながら、地域志向のシンクタンクとしての大学の特色は、その大学の学部学科構成や所属する研究者の研究領域によって異なってくるために一律ではない。

大学は地域社会における高次な教育機能を有するアソシエーションとして位置づけられるが、そのほかにも、地域社会には教育機能を有するアソシエーションとして、小中高校、公民館、図書館、生涯学習センター、カルチャー・センターなどがある。Center of Community のための大学開放には、他の教育機能を有するアソシエーションとの協働を

通して、「生涯学習のコミュニティ」を形成する「知のインフラ整備」が任務とされよう⁴。現代においては、個人の価値観の多様化からコミュニティも分化しているが、マッキーバーは、「コミュニティの分化が大きくなればなるほど、社会教育の必要性もそれに応じて大きくなる」とコミュニティ内の整合を保つための社会教育の必要性を主張している (MacIver 1924 : 318)。これは個人の分化にも当てはまり、「生涯学習のコミュニティ」の形成は個人の社会的孤立などの問題の解決にも寄与しうるものとなるだろう。

また、これまでも多くの場合において、大学開放は地域社会を対象として行われてきたが、そこには概して、大学の有するシーズを地域社会へ開放するという、大学からの一方向的な方向性で大学開放が行われてきた傾向がある。それに対して、これからの **Center of Community** のための大学開放を考えるうえでは、地域社会の側からの大学への要望を受け入れる機会を拡大し、地域社会と協働していく体制を整えていく必要がある。

マッキーバーは、人びとやコミュニティがそれぞれ個別的な類似関心を追及する方法について、A.「直接敵対方式」、B.「孤立方式」、C.「競争方式」、D.「協働方式」という 4 項目があると整理し、D.「協働方式」がもっとも優れているものと位置づけ、以下のように説明している。

これには、ある人の活動や成功が、ただちに他の人の活動や成功を促すようなすべての関係が含まれる。協働が存在する限り、人びとやその集団の類似関心は協調的になってきている。... ..協働方式が成立するところはどこでも、第二義的共同関心（それ以上のものではないにしても）が成立しているから、その共同関心が何らかの共同関心を協調的なものにする。こうして人びとは、たとえば、貿易商の成功といったような一般的もしくは共同の関心を直接的に追及すると同時に、そこで彼らの個別の類似関心も成就することを知らるのである⁵ (MacIver 1924 : 342-3)。

こうした主張は、大学が地域社会の課題解決に寄与する **Center of Community** となる

4 前平は、「学ぶことは、本来、『どこでもないどこか』で学ぶことではなく、また、『どこでもいいどこか』で学ぶというものでもない。とりわけ、大人の学びのプロセスは、学ぶコンテクスト＝空間（ローカル）と密接に結び付いている。そこでは、生まれ、育ち、暮らし、学ぶ空間としての地域（ローカル）が重要になってくるのは言うまでもない」と生涯学習における地域社会という空間の有する重要性を指摘しているが (前平 2014: 10)、その意味では、**Center of Community** のための大学開放の実践は生涯学習の観点から見ても非常に意義のあることであろう。

5 マッキーバーは、さらに、協働方式を a.部分的と b.全面的と呼びうる二種類の協働に区分している (MacIver 1924)。

ための、地域社会との協働モデルの大学開放の必要性の論拠としても位置づけられよう⁶。

4. おわりに

COC 事業には、平成 25 年度には 52 件、平成 26 年度には 25 件の申請が採択され、全国各地において、地域社会への貢献を標榜する大学の取り組みが促進された。

COC 事業のスタートは、大学の側に社会貢献の場としての地域社会を意識させ、他方で、地域社会の側にも自治体を中心にして、大学の有するシーズの拡張を地域社会の課題解決に求めるといふ、Center of Community のための大学と地域社会の協働モデルの構築の必要性を、大学と地域社会の双方に広く知らしめる契機となった。

Center of Community としての大学にとって、大学開放はその実現の手段として大きな比重を占めるものである。そのために、本稿では Center of Community のための地域社会との協働モデルの大学開放のあり方について、Center of Community の community 概念に着目し、マッキーバーのコミュニティ、アソシエーション、(共同) 関心、協働方式などの社会学に依拠して理論的な整理を試みた。

参考文献

- 出相泰裕編 (2014) 『大学開放論——センター・オブ・コミュニティ (COC) としての大学』 大学教育出版。
- 五島敦子 (2014) 「知識基盤社会の大学と地域——サイモン・フレーザー大学の戦略的ビジョンに注目して」 南山大学『アカデミア』8、51-64。
- MacIver, R. M. (1924) *Community: A Sociological Study, Being an Attempt to Set Out the Nature and Fundamental Laws of Social Life, 3rd edn.*, Macmillan.
- (1949) *The Elements of Social Science, 9th edn.*, Methuen & Co. Ltd.
- 前平泰志 (2008) 「〈ローカルな知〉の可能性」 日本社会教育学会『日本の社会教育』52、東洋館出版。
- 松坂浩史 (2014) 「地 (知) の拠点整備事業 (大学 COC 事業) が目指す新しい大学と地域の関係」『都市社会研究』6、11-21。
- 義本博司 (2015) 「大学と地方創生」『IDE——現代の高等教育』571、18-25。

⁶ COC とはコンセプトは異なるが、地域社会との関係性を深めることによって、より地域社会に貢献しうる教育や研究を発展させていくことを目指す、エンゲージド・ユニバーシティ (Engaged University) という概念はますます重要となってくるとと思われる (五島 2015)。

香川 重遠 (かがわ・しげとう)

1976 年、佐賀県生まれ。NPO 法人全日本大学開放推進機構研究員。イギリス成人教育・イギリス社会学・大学開放論専攻。主要業績：論文「トインビー・ホールにおける『市民の教育』——イギリスにおけるシティズンシップ教育の源流」『生涯学習・社会教育ジャーナル』第 8 号、近刊予定。；編著『よくわかる生涯学習 (改訂版)』ミネルヴァ書房、近刊予定。NPO 法人全日本大学開放推進機構会員、福祉社会学会会員、日本イギリス理想主義学会会員、生涯学習・社会教育研究促進機構会員。